

令和2年度
決算概要

水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計

令和3年予算決算委員会 決算審査

令和3年10月13日(水)

上下水道局

I 上下水道料金収入決算額と有収水量の概要

【水道料金と有収水量の状況】

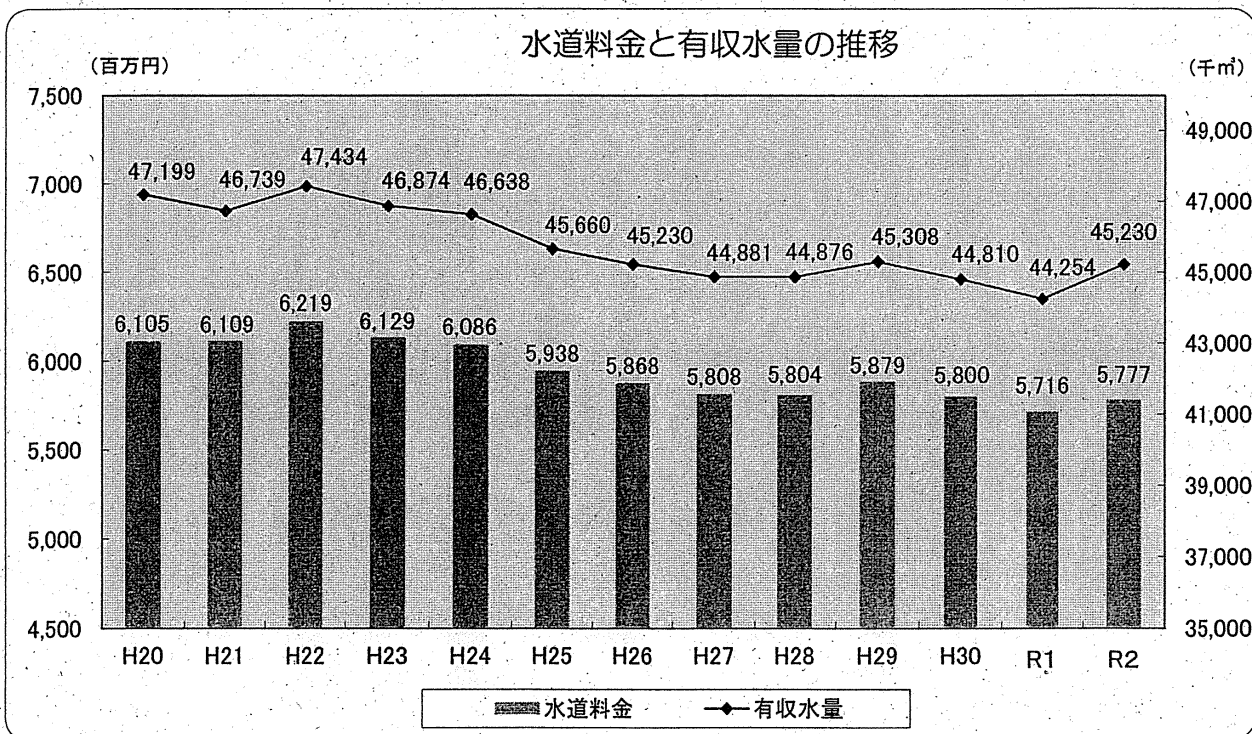
- ・富山市の人口数 412,901人 (対前年 Δ 1,758人、 Δ 0.4%)
- ・4～9月有収水量 22,286千 m^3 (対前年 + 2千 m^3 、 \pm 0.0%)
- ・10～3月有収水量 22,945千 m^3 (対前年 +975千 m^3 、+4.4%)

2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて事業所及び官公庁用の使用量が減少し、上半期は大幅な減収となったが、年間では在宅時間の増加に伴う家事用の使用量の増加や1月の大雪の影響により、有収水量、料金収入ともに暖冬であった前年度を上回った。

※第1～2四半期の収入減分 Δ 61,544千円 (事業所・官公庁用の大幅減による)
 ※第3四半期の収入増分 + 18,338千円 (事業所減分を家事用増分が上回ったことによる)
 ※第4四半期の収入増分 +103,754千円 (大雪の影響による)

◇水道料金と有収水量の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道料金 (税抜:千円)	6,104,961	6,109,316	6,218,621	6,128,501	6,086,248	5,937,986	5,868,404	5,808,408	5,803,736	5,879,233	5,799,937	5,715,987	5,776,543
対前年比 (%)	-	100.07	101.79	98.55	99.31	97.56	98.83	98.98	99.92	101.30	98.65	98.55	101.06
有収水量 (千 m^3)	47,199	46,739	47,434	46,874	46,638	45,660	45,230	44,881	44,876	45,308	44,810	44,254	45,230
対前年比 (%)	-	99.03	101.49	98.82	99.50	97.90	99.06	99.23	99.99	100.96	98.90	98.76	102.21



【下水道使用料と有収水量の状況】

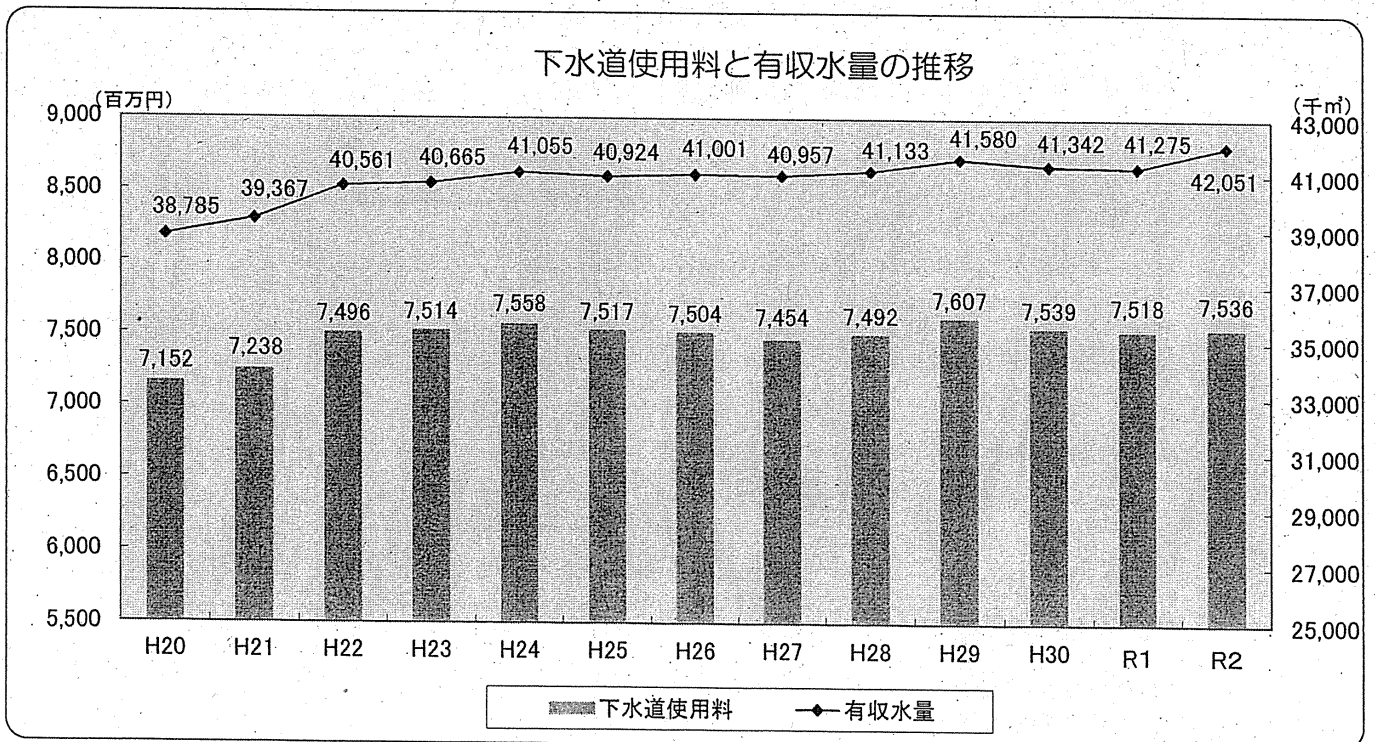
- ・ 接続戸数 132,184件 (対前年 +2,237件、+1.7%)
- ・ 4～9月有収水量 20,793千 m^3 (対前年 +121千 m^3 、+0.6%)
- ・ 10～3月有収水量 21,259千 m^3 (対前年 +655千 m^3 、+3.2%)

下水道使用料は、未接続世帯からの接続による増分に加え、水道と同様の理由により、有収水量、使用料収入ともに前年度を上回った。

※第1～2四半期の収入減分 Δ 78,038千円 (事業所・官公庁用の大幅減による)
 ※第3四半期の収入増分 +19,508千円 (事業所減分を家事用増分が上回ったことによる)
 ※第4四半期の収入増分 +75,748千円 (大雪の影響による)

◇下水道使用料と有収水量の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道使用料 (税抜:千円)	7,152,149	7,238,114	7,495,604	7,513,614	7,557,617	7,517,122	7,503,755	7,453,857	7,491,685	7,607,177	7,538,690	7,518,402	7,535,620
対前年比 (%)	—	101.20	103.56	100.24	100.59	99.46	99.82	99.34	100.51	101.54	99.10	99.73	100.23
有収水量 (千 m^3)	38,785	39,367	40,561	40,665	41,055	40,924	41,001	40,957	41,133	41,580	41,342	41,275	42,051
対前年比 (%)	—	101.50	103.03	100.26	100.96	99.68	100.19	99.89	100.43	101.09	99.43	99.84	101.88



II 令和2年度の主な取り組み

1 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンに掲げる成果目標の進捗状況について

(1) 水道事業

①配水幹線の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体のうち、最も重要な配水幹線（口径 350mm 以上）の耐震化状況を表すもの

	H30 実績	R 元実績	R2 実績	R2 目標	R3 目標	R8 目標
全体延長 (km)	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3
耐震管延長 (km)	57.5	60.6	63.8	63.8	69.1	94.7
耐震化率 (%)	56.2	59.2	62.4	62.4	67.5	92.6

②全水道管路の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体の耐震化状況を表すもの

	H30 実績	R 元実績	R2 実績	R2 目標	R3 目標	R8 目標
全体延長 (km)	3,170.7	3,180.0	3,188.8	3,158.4	3,161.8	3,178.7
耐震管延長 (km)	1,320.8	1,347.7	1,366.9	1,381.7	1,408.6	1,542.7
耐震化率 (%)	41.7	42.4	42.9	43.7	44.6	48.5

※目標値を下回った理由

→ 水道事業単独で実施する耐震化工事については計画どおり実施したものの、下水道管の開削工事などに合わせて実施する、他工事関連の水道管路耐震化の件数が当初見込みを下回ったため。

③給水拠点整備達成率

大規模地震発生時に供給可能な給水拠点施設（避難所など）の状況を表すもの

	H30 実績	R 元実績	R2 実績	R2 目標	R3 目標	R8 目標
給水拠点数 (箇所)	177	177	177	177	177	177
配水管が耐震管となっている給水拠点数 (箇所)	64	79	86	87	89	108
給水拠点整備達成率 (%)	36.2	44.6	48.6	49.2	50.3	61.0

※目標値を下回った理由

→ 工事には計画どおり着手したものの、通信線や電力線の地下埋設物が工事の支障となり、これらの移設に時間を要することとなったため、一部の工事を実施できなかったもの。なお、3年度には、計画通り施工する予定である。

(2) 公共下水道事業

①老朽対策を実施したコンクリート管の割合

全コンクリート管のうち、管内調査により健全と判断された延長及び改築を実施した延長の割合を表すもの

	H30実績	R元実績	R2実績	R2目標	R3目標	R8目標
全コンクリート管の延長(km)	505.0	505.0	505.0	505.0	505.0	505.0
コンクリート管のうち管内調査により健全である延長(km)	285.0	315.8	361.0	356.2	401.2	437.2
コンクリート管のうち改築した延長(km)	17.2	23.6	30.4	30.1	35.1	49.1
老朽管対策を実施したコンクリート管の割合(%)	59.8	67.2	77.5	76.5	86.4	96.3

※目標値を上回った理由

→ 管内調査により健全であると判断された延長が見込みよりも多かったため。

②大雨に対して安全である地区の面積の割合

浸水対策を実施すべき区域のうち、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した面積の割合を表すもの

	H30実績	R元実績	R2実績	R2目標	R3目標	R8目標
全体面積(ha)	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609
大雨に対して安全である地区の面積(ha)	5,850	5,869	5,877	5,863	5,878	5,994
大雨に対して安全である地区の面積の割合(%)	76.9	77.1	77.2	77.1	77.3	78.8

※目標値を上回った理由

→ 30年度に国の補正予算を活用し、元年度以降に整備を予定していた箇所を前倒して実施したため。なお、2年度は計画どおり実施している。

③水洗化率

処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水を処理している人口の割合を表すもの

	H30実績	R元実績	R2実績	R2目標	R3目標	R8目標
処理区域内人口(人)	384,428	383,650	384,793	373,208	371,186	360,327
水洗便所設置済人口(人)	368,257	368,480	370,478	356,720	355,393	347,506
水洗化率(%)	95.8	96.0	96.3	95.6	95.7	96.4

※目標値を上回った理由

→ 下水道普及促進活動などにより、未接続世帯からの接続件数が見込みを上回ったため。

2 下水道普及促進活動の強化

下水道使用料の増収に向けて接続率の向上を図るため、平成20年度に「上下水道局下水道普及促進対策本部」を設置し、下水道未接続家庭等に接続を促す活動をしてきている。令和2年度は、普及推進員2名による通年の普及活動に加え、アンケートにより把握した接続意思のある家庭に対して、担当課職員による戸別訪問を重点的に実施した。

※接続率＝接続戸数／処理区域内戸数

	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
接続戸数	123,213件	124,955件	126,567件	128,444件	129,947件	132,184件
対前年	+1,855件	+1,742件	+1,612件	+1,877件	+1,503件	+2,237件
未接続戸数	6,823件	6,303件	5,970件	5,564件	5,271件	5,051件
対前年	△277件	△520件	△333件	△406件	△293件	△220件
接続率 (対前年)	94.8% (+0.3%)	95.2% (+0.4%)	95.5% (+0.3%)	95.8% (+0.3%)	96.1% (+0.3%)	96.3% (+0.2%)

<地域別接続率>

	富山地域	大沢野地域	大山地域	八尾地域	婦中地域	山田地域	細入地域
元年度末 (対前年)	97.0% (+0.1%)	97.0% (+0.3%)	95.5% (+0.3%)	88.1% (+0.6%)	91.6% (+0.7%)	97.9% (+0%)	91.1% (+0.6%)
2年度末 (対前年)	97.2% (+0.2%)	97.2% (+0.2%)	95.6% (+0.1%)	88.8% (+0.7%)	92.1% (+0.5%)	98.2% (+0.3%)	91.1% (+0%)

3 「とやまの水」のPR事業

ペットボトル「とやまの水」が、2021モンドセレクションにおいて、最高金賞を受賞し、10年連続で金賞以上、最高金賞は7度目の受賞という高い評価を得た。

また、10年連続受賞を達成したことにより、上下水道局に「クリスタル・プレステージ・トロフィー」が授与される。

年 度	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
評 価	金賞	最高 金賞	最高 金賞	最高 金賞	金賞	金賞	最高 金賞	最高 金賞	最高 金賞	最高 金賞

○3年連続で金賞以上を達成した製品に対して授与

→「インターナショナル・ハイクオリティ・トロフィー」(H26、H29、R2に取得)

○10年連続で銅賞以上を受賞した企業に対して授与

→「クリスタル・プレステージ・トロフィー」(R3に初めて取得)

◎ 今回の10年連続受賞を節目として、次年度以降、モンドセレクションへの出品を行わない予定。

4 未利用エネルギー等の有効活用

(1) 消化ガス

浜黒崎浄化センターの下水処理過程において発生する消化ガスを有効活用するため、民間発電事業者が発電施設を建設し、消化ガスを購入して発電を行うもの。
【富山市】発電の燃料となる消化ガスを発電事業者に供給し、売却収入を得る。
【発電事業者】国の固定価格買取制度を活用し、電力会社に売電する。

平成 29 年 8 月 28 日	発電事業者として水 i n g 株式会社と基本協定を締結
平成 30 年 8 月 1 日	消化ガス売買に関する契約締結（富山市と発電事業者）
令和 元年 8 月 1 日～	発電事業開始（20 年間）

※令和 2 年度（4 月～3 月）消化ガス売却収入額：105,096 千円（税込）

(2) 下水熱

下水道管内部の温度は一年を通じて比較的安定していることから、外気温との温度差が生じており、この下水熱を再生可能エネルギーとして、上下水道局庁舎の冷暖房システムに活用するもの。

年度	事業内容	概算事業費
平成 30 年度	基本設計	336,000 千円 国費 126,000 千円 企業債 186,200 千円
令和元年度	実施設計	
令和 2 年度	工事(下水熱回収設備(熱輸送管除く))	
令和 3 年度	工事(下水熱利用設備(熱輸送管含む))	
令和 4 年度	供用開始	

【下水熱導入による経費削減効果（見込額）】

既存の冷暖房設備を更新した場合と下水熱を活用した設備を導入した場合の光熱費を比較すると、約 2,500 千円／年の削減が見込める。

※既存設備を更新する場合の概算整備費用は約 67,000 千円

Ⅲ 主要事業の成果及び主な経営指標等

水道事業会計

1 令和2年度における主な資本投資

(1) 基幹施設の整備・拡充

ア 流杉浄水場の整備

水道水の安定供給を図るため、浸水対策工事を行ったほか、耐用年数を超過した機器（既設ろ過池南側水位計、既設 PAC 揚液ポンプ No.2）の取り替えを実施した。

イ 配水ブロックの整備

新たな水需要への対応と災害時の安定給水を図るため、山田低区配水場において配水池築造工事を実施した。

ウ 基幹施設の整備

災害発生時においても安定供給を可能にするため、羽根第2水源において、場内整備、電気設備及び機械設備の更新を実施した。

(2) 信頼性の高い配水システムの構築

ア 配水幹線の整備

老朽化が進む既設配水幹線の更新と新たな配水幹線網の整備として、城南幹線、北部幹線、新水橋幹線及び南部幹線を 3.2km 施工した。

イ 配水管網の整備

新規水需要に対応した配水管網の整備として 1.8km を新設・改良するとともに、下水道等の他工事にあわせて 1.0km を改良した。

ウ 老朽水道管の整備

漏水事故の発生、またはその恐れのある老朽水道管を、秋ヶ島、東福沢、婦中町速星、山田白井谷等で 7.2km 更新した。

エ 防災拠点機能の整備

大規模地震発生時に求められる応急復旧活動の充実を図るため、配水幹線と避難所等の給水拠点とを結ぶ管路を、荒川五丁目、針原中町、水落等で 0.7km 更新した。

オ 老朽給水管（鉛給水管）の更新

老朽水道管更新事業や防災拠点機能の整備工事にあわせて、岩瀬諏訪町、窪新町、秋ヶ島等で 535 件更新した。

2 主な経営指標

（対前年比較）

(1) 給水区域内人口	4 1 2, 7 6 4 人	(△1, 739 人)
(2) 給水人口	4 0 8, 3 4 1 人	(△1, 495 人)
(3) 給水栓数（開栓中のみ）	1 8 2, 7 8 6 栓	(+2, 243 栓)
(4) 普及率	9 8. 9 0 %	(+0. 03%)
(5) 年間有収水量	4 5, 2 3 0 千 m^3	(+976 千 m^3)
(6) 一般家庭水道料金	月額 3, 400 円 (H20. 4 適用、口径 20 mm で月 30 m^3 使用、税抜)	

[参考] 中核市平均 (R3. 4. 1 現在) …月額 4, 719 円 (口径 20 mm で月 30 m^3 使用、税抜)

工業用水道事業会計

1 事業概要

(1) 給水先事業所	三菱ケミカル(株) 富山事業所 外 1 7 事業所
(2) 契約数量(日量)	8 6, 6 0 0 m^3 (流杉水系 60, 000 m^3 、朝日水系 26, 600 m^3)

2 主要事業

工業用水の安定供給を図るため、浸水対策工事を行ったほか、耐用年数を超過した機器（朝日：高圧負荷開閉器、1号井流量計ピット排水ポンプ、1号井3号ポンプ、流杉：工水沈殿池濁度計）の取り替えを実施した。

3 主な経営指標

（対前年比較）

(1) 年間有収水量	2 2, 6 2 0 千 m^3	(+270 千 m^3)
(2) 料金	1 3 円/ m^3	(税抜)

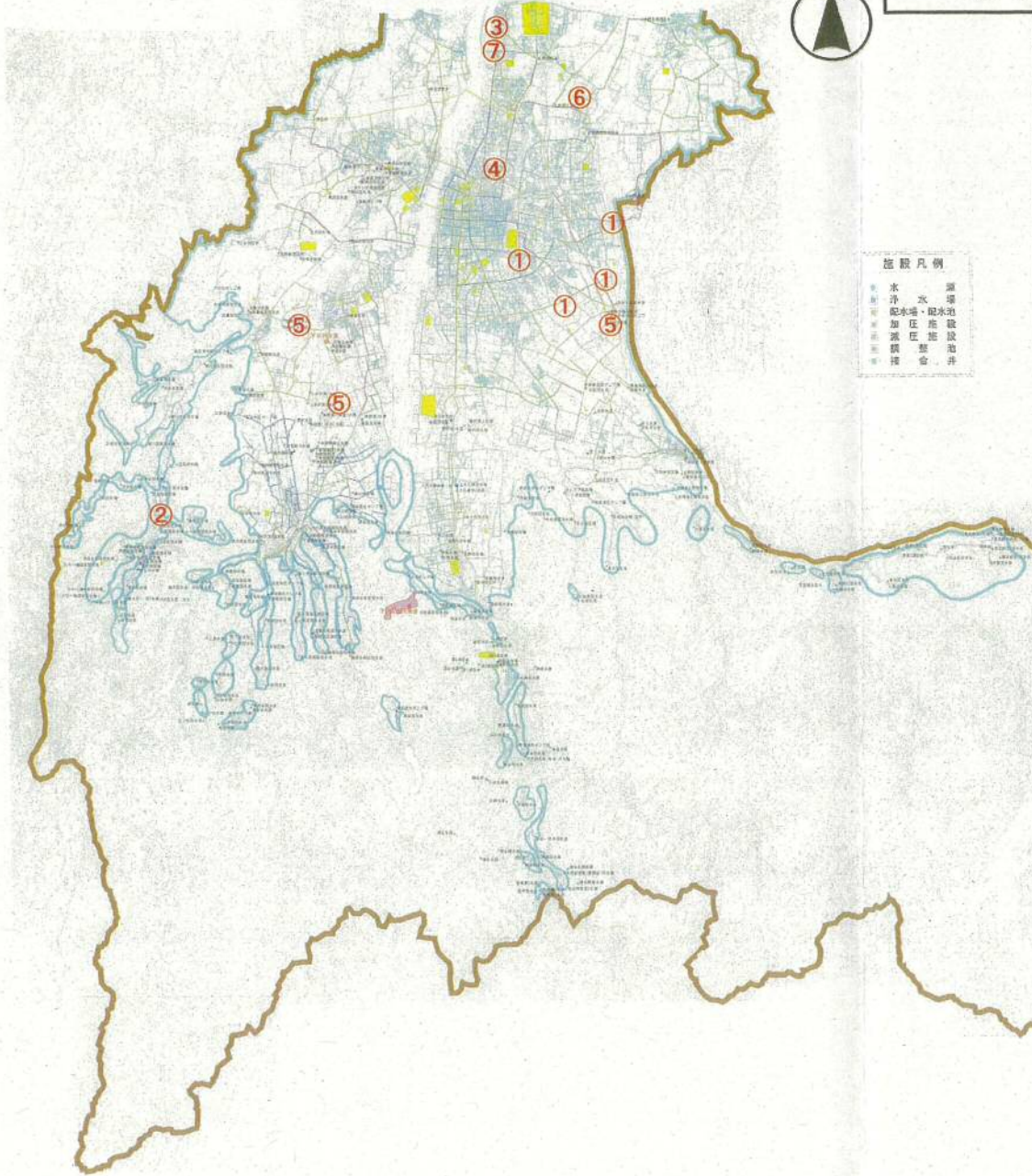
※超過料金 1. 8 円/ m^3 (税抜)

[参考] 県(県西部 2. 2 円/ m^3 、八尾中核工業団地 3. 6 円/ m^3 、利賀川 4. 5 円/ m^3)

全国平均 2. 2. 6 0 円/ m^3 、北陸平均 2. 0. 5 1 円/ m^3

(平均料金の算出方法は、給水能力を重みとした基本料金の加重平均である。)

水道事業令和2年度事業概要図



施設凡例

- 水 源
- 配水池
- 加圧施設
- 調整池
- 揚水機
- 揚水機

事業区分	番号	本年度施工内容	
配水幹線の整備	①	北部幹線配水管布設管(第1工区)工事 外22	
		φ 900 mm L= 744.2 m	φ 800 mm L= 1,125.4 m
配水ブロックの整備	②	山田低区配水場内配管工事 外9	
		配水池築造 一式	場内配管 一式
配水管の整備	③	西宮地区配水管布設(その1)工事 外27	
		φ 300 mm L= 1.6 m	φ 250 mm L= 449.0 m
老朽管の整備	④	篠新町地区配水管布設管(その1)工事 外50	
		φ 150 mm L= 1,466.6 m	φ 100 mm L= 3,494.5 m
施設更新	⑤	羽根第2水源	
		場内整備 一式	流杉浄水場
防災拠点機能の整備	⑥	針原中町地区配水管布設管(その1)工事 外26	
		φ 150 mm L= 218.3 m	φ 100 mm L= 328.0 m
その他関連の整備	⑦	東岩瀬町地区配水管布設管(第1工区)工事 外12	
		φ 150 mm L= 398.1 m	φ 100 mm L= 525.6 m



■ 配水ブロックの整備

浄水方法や配水系統をもとに大別した各配水ブロック内の配水池や加圧ポンプ所などの施設能力の増強や、隣接する配水ブロック同士の統合により、新たな水需要への対応や水量不足の解消とともに、地震等の災害発生時においても安定供給が可能な配水ブロックの再構築を図るもの。

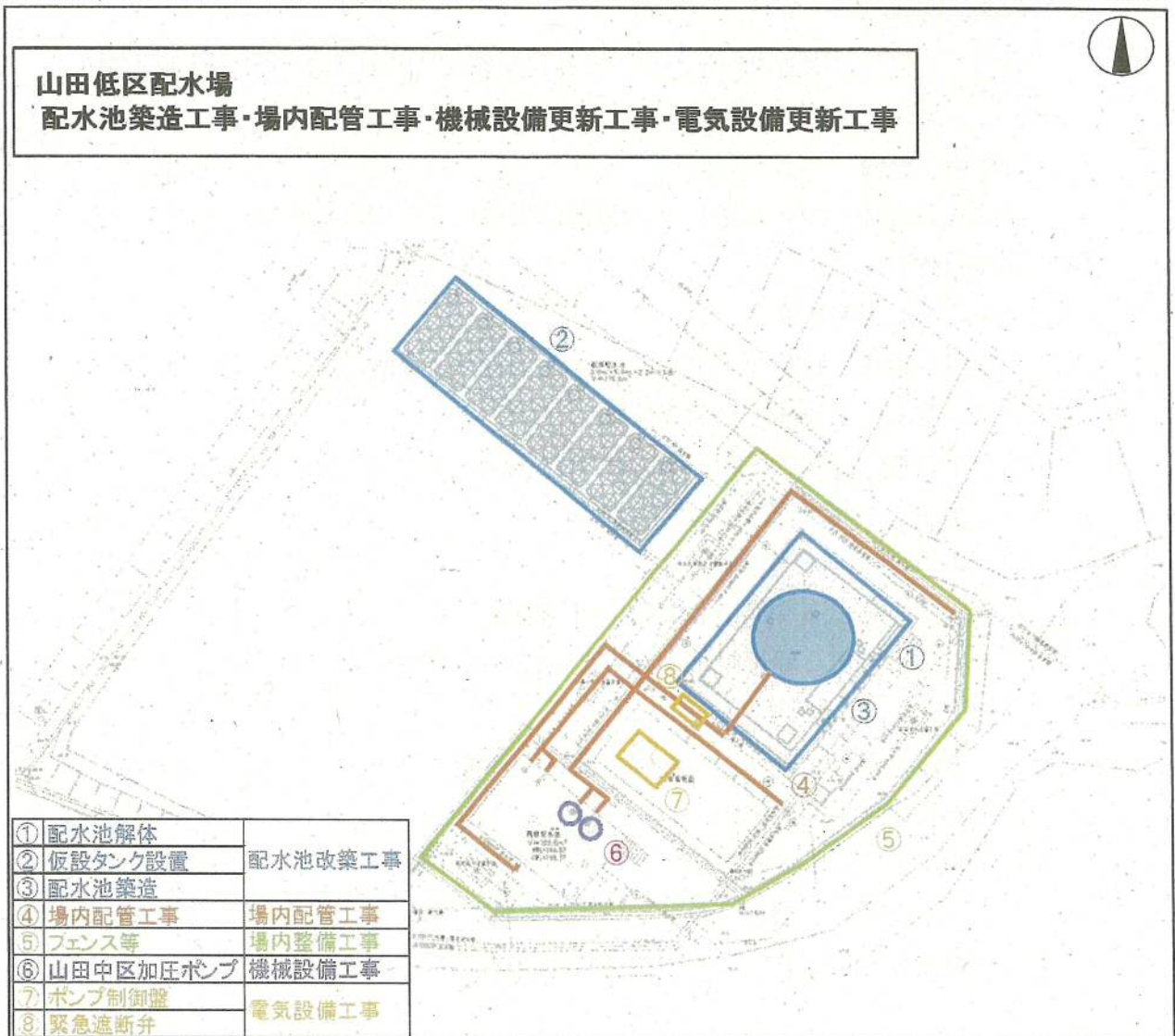


写真 山田低区配水場配水池

区分	工事	事業費計 (千円)
上水	山田低区配水場 配水池築造工事	121,710
	山田低区配水場 場内配管工事	43,842
	山田低区配水場 機械設備更新工事	12,307
	山田低区配水場 電気設備更新工事	17,674

公共下水道事業会計

1 令和2年度における主な資本投資

(1) 公共下水道（污水）整備と普及の促進

ア 管渠の改築

老朽下水道管の調査49.9kmを行い、劣化が確認された下水道管の改築工事5.9kmを行った。

イ 処理場の整備

浜黒崎浄化センターにおいて、汚泥循環ポンプ等の改築を行った。

ウ 管渠の整備

(ア) 公共下水道築造費

飯野、金代、水橋辻ヶ堂、上二杉等で0.9kmを整備した。

(イ) 特定環境保全公共下水道築造費

上千俵町、月岡西緑町、町村等で1.1kmを整備した。

(ウ) 流域関連公共下水道築造費

吉作等で0.1kmを整備した。

(エ) 流域関連特定環境保全公共下水道築造費

婦中町上轡田、婦中町上吉川等で0.2kmを整備した。

(2) 公共下水道（雨水）整備による浸水被害の軽減

ア 雨水幹線の整備率の向上

新川雨水幹線、大沢野東第1雨水幹線等で0.3kmを整備した。

イ 合流式下水道の改善

浸水被害軽減を目的とした下水道管の改築工事1.0kmを行った。

(3) 危機管理体制の強化

ア 地震対策の強化

災害時にも下水道施設の機能を維持するため、下水道管の管口耐震化を69箇所、マンホールの浮上防止を12箇所を行った。

2 主な経営指標

(対前年比較)

(1) 下水道処理区域内人口	384,793人	(+1,143人)
(2) 下水道処理人口普及率	93.19%	(+0.67%)
(3) 接続済戸数	132,184件	(+2,237件)
(4) 水洗化率	96.28%	(+0.23%)
(5) 有収水量	42,051千m ³	(+776千m ³)

(6) 一般家庭下水道使用料 月額 4,500 円 (H20.4 適用、月 30 m³使用、税抜)

[参考] 中核市平均 (R3.4.1 現在) …月額 3,914 円 (月 30 m³使用、税抜)

【参考】

<汚水処理人口普及率>

(令和2年度末)

区 分	住民基本台帳人口	公共下水道処理区域内人口	農業林業処理区域内人口	地域し尿人口	合併処理浄化槽人口	汚水処理区域内人口計	公共下水道処理人口普及率	汚水処理人口普及率
	A	B	C	D	E	F (B+C+D+E)	B/A	F/A
富山地域	318,884	303,506	10,456	725	2,880	317,567	95.2%	99.6%
大沢野地域	21,562	17,311	971	0	2,303	20,585	80.3%	95.5%
大山地域	9,331	6,471	2,385	0	102	8,958	69.3%	96.0%
八尾地域	19,214	16,578	1,857	0	485	18,920	86.3%	98.5%
婦中地域	41,327	39,029	1,281	0	795	41,105	94.4%	99.5%
山田地域	1,357	899	399	0	59	1,357	66.2%	100.0%
細入地域	1,226	999	224	0	3	1,226	81.5%	100.0%
計	412,901	384,793	17,573	725	6,627	409,718	93.2%	99.2%
元年度	414,659	383,650	17,947	3,082	6,633	411,312	92.5%	99.2%

*1 公共下水道処理人口普及率=公共下水道処理区域内人口/住民基本台帳人口
平成元年度末：全国平均 79.7%、県平均 85.9% (出典；「富山県の下水道(R3.3)」)

*2 汚水処理人口普及率=(公共下水道・農業林業処理区域内人口+地域し尿・合併処理浄化槽による処理人口)/住民基本台帳人口
平成元年度末：全国平均 91.7%、県平均 97.2% (出典；「富山県の下水道(R3.3)」)

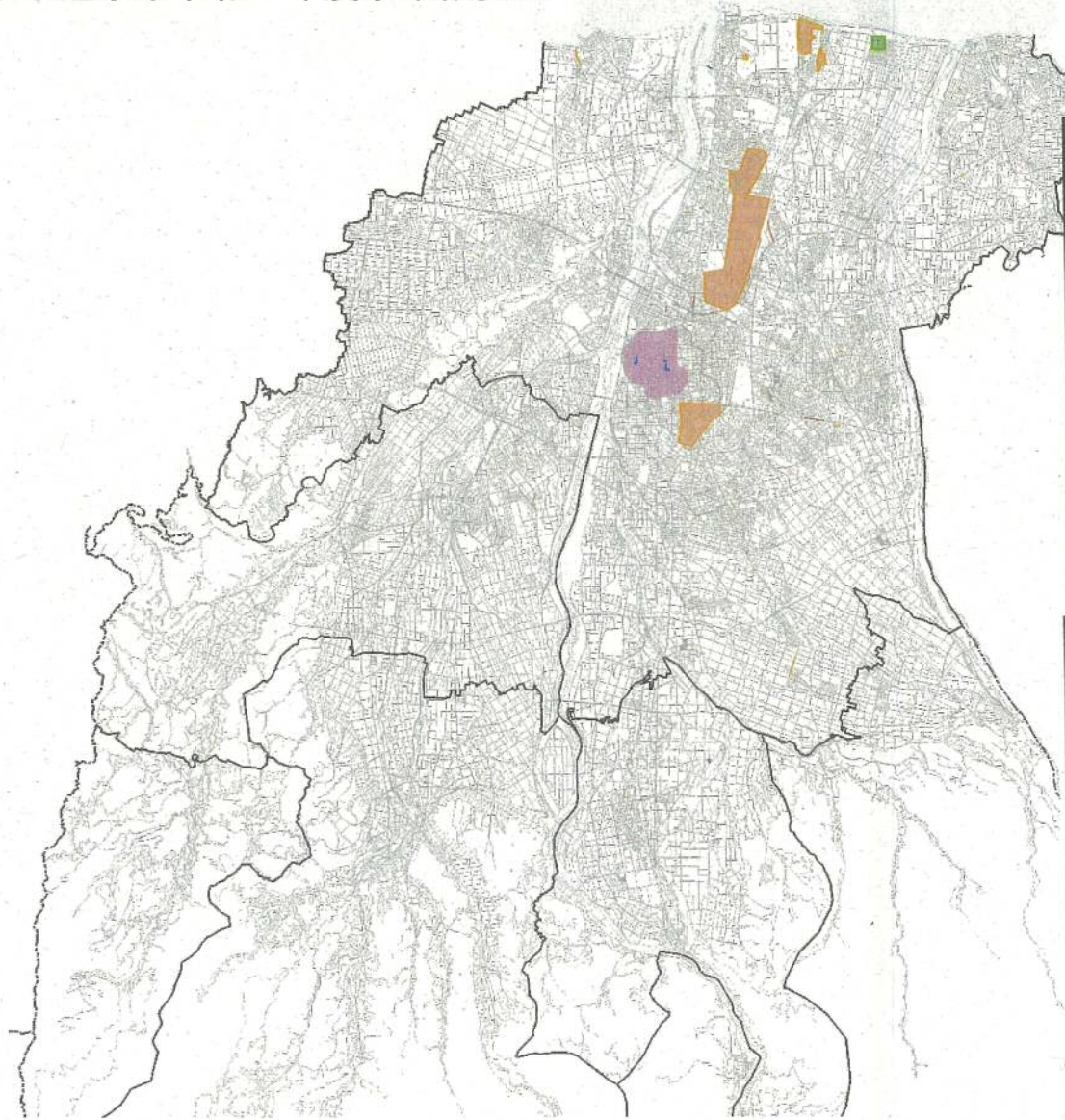
<水洗化率>

(令和2年度末)

区 分	公共下水道	農業林業	地域し尿	合併処理浄化槽	全 体
富山地域	97.2%	88.0%	100.0%	100.0%	96.9%
大沢野地域	97.2%	97.4%	0	100.0%	97.5%
大山地域	96.6%	92.5%	0	100.0%	95.5%
八尾地域	88.7%	93.0%	0	100.0%	89.4%
婦中地域	92.3%	86.3%	0	100.0%	92.3%
山田地域	97.8%	97.5%	0	100.0%	97.8%
細入地域	91.3%	89.3%	0	100.0%	90.9%
計	96.3%	89.8%	100.0%	100.0%	96.1%
元年度	96.0%	89.5%	100.0%	100.0%	95.9%

*水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口

公共下水道事業令和2年度事業概要図



管渠の改築	φ 200 ~ φ 700	L = 5.9 km
処理場の整備	浜黒崎浄化センター汚泥循環ポンプ改築 外	
管渠の整備	φ 150 ~ φ 400	L = 2.3 km
雨水幹線の整備	□ 1,600×1,000 ~ 凹 4,000×2,500	L = 0.3 km
合流式下水道の改善	φ 300 ~ φ 600	L = 1.0 km
地震対策の強化	下水道管の管口耐震化	N = 69 箇所
	マンホールの浮上防止	N = 12 箇所



西宮排水区新川雨水幹線築造事業

都市化の進展や近年の局地的集中豪雨による浸水被害の軽減を目的に、排水能力が不足している既設水路を補完するためのバイパス雨水幹線を平成30年度から令和2年度にかけて整備を進めてきた。

雨水幹線諸元

RCボックスカルバート

1号水路	□1600×1000	L=140.4m
2号水路	□1600×1100	L=12.3m
3号水路	□2500×1300	L=290.7m

浸水状況



完成写真



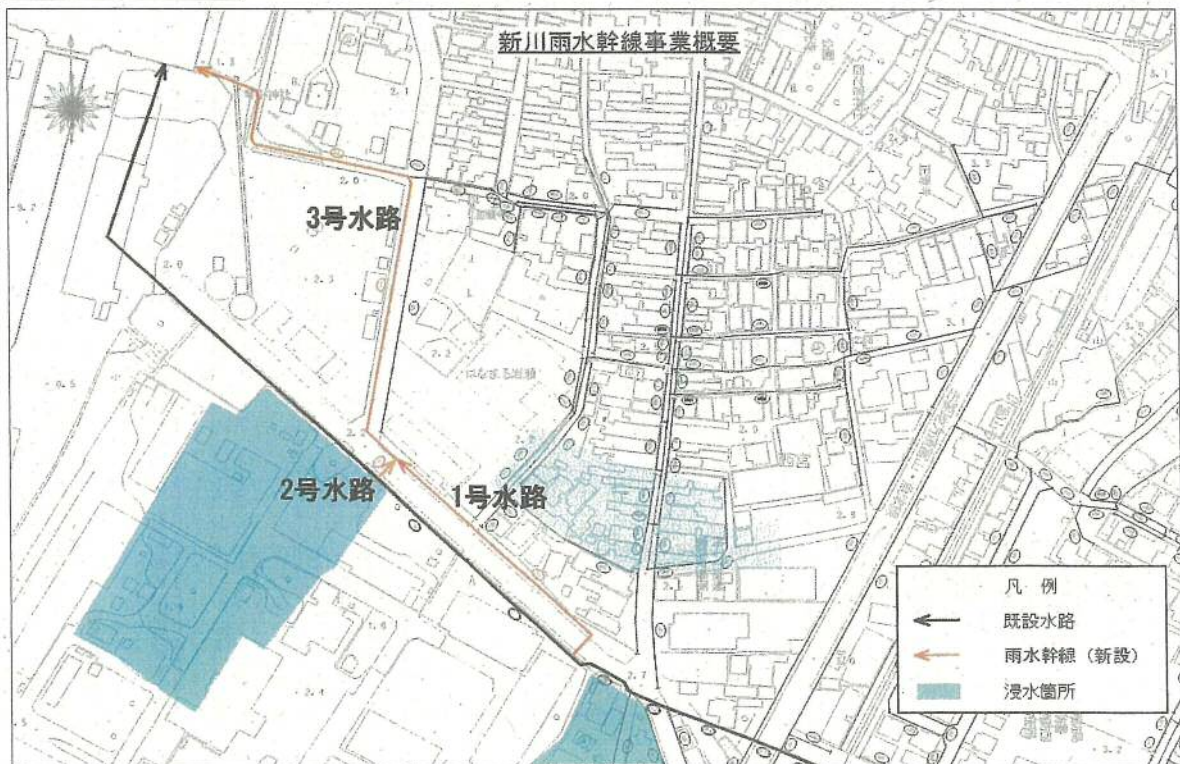
雨水幹線内部

施工写真



ボックスカルバートの布設

事業概要



IV 決算額の推移

収益的収支

料金収入等を財源として、一般的な施設の維持管理等を行うための収支を表したものを

収益的収支の主な科目

営業収益	料金収入	人件費	修繕費	委託料
営業外収益	長期前受金戻入(非現金収入)	減価償却費	非現金支出	委託料
特別利益	固定資産売却利益	営業外費用	特別損失	企業債利息
				過年度料金減額修正

損益計算書(平成30年度~令和2年度)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益 a	7,259,367,790	7,198,796,791	7,231,706,369
営業収益	6,052,701,553	6,053,292,395	6,137,189,409
営業外収益	1,203,100,466	1,144,070,745	1,092,498,520
特別利益	3,565,771	1,433,651	2,018,440
事業費用 b	6,572,587,712	6,614,398,534	6,614,398,534
営業費用	5,794,201,181	5,931,161,534	5,931,161,534
営業外費用	757,818,361	713,625,143	670,330,376
特別損失	20,568,170	10,779,970	12,906,624
純利益 a-b	686,780,078	560,604,327	617,307,835

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益 a	458,456,436	449,388,614	451,963,286
営業収益	417,854,614	419,222,010	417,864,172
営業外収益	39,951,990	31,066,604	28,704,256
特別利益	649,832	0	5,394,858
事業費用 b	301,875,010	304,891,863	279,684,412
営業費用	275,737,715	286,233,019	265,910,724
営業外費用	20,704,471	17,297,817	13,846,333
特別損失	5,432,824	1,361,027	27,355
純利益 a-b	156,581,426	144,496,751	172,276,874

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益 a	16,532,436,505	16,381,972,429	16,196,123,751
営業収益	11,474,659,473	11,400,545,167	11,294,786,587
営業外収益	5,057,757,934	4,981,404,923	4,901,337,164
特別利益	19,098	22,339	0
事業費用 b	14,402,142,126	14,165,700,298	14,103,609,088
営業費用	12,005,328,426	11,996,171,915	12,151,716,783
営業外費用	2,370,888,455	2,155,647,351	1,929,481,199
特別損失	25,925,245	13,881,032	22,411,106
純利益 a-b	2,130,294,379	2,216,272,131	2,092,514,663

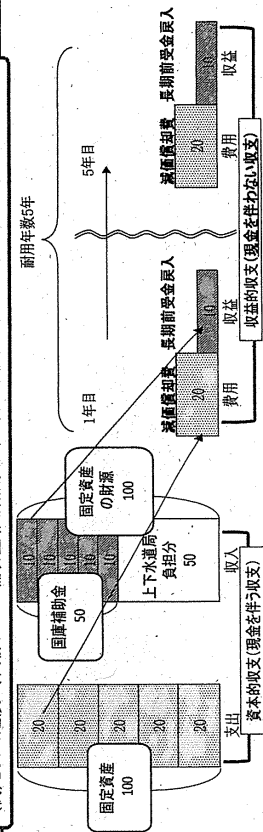
【減価償却費と長期前受金戻入について】

-減価償却費

建設した固定資産の支出(資本的支出)を耐用年数に応じ、翌年度以降の費用(収益的支出)としたもの

-長期前受金戻入

建設した固定資産の財源である国庫補助金等(資本的収入)を耐用年数に応じ、翌年度以降の収益(収益的収入)としたもの



減価償却費………20
 長期前受金戻入………10
 を相殺することで、
 上下水道局負担分
 の減価償却費………10
 が明確になる

資本的収支

水道管や施設の建設費及び企業債の償還金等、長期的な設備投資を行ったための収支を表したものを

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資本的収入 a	1,923,060,765	1,744,623,086	2,262,880,627
企業債	1,429,900,000	1,340,600,000	1,716,100,000
他会計出資金	83,356,000	84,066,000	82,105,000
他会計負担金	19,340,160	19,176,060	18,065,400
固定資産売却代金	6,853,055	3,627,426	4,555,447
国庫補助金	354,497,000	277,330,000	398,280,000
工事負担金	29,114,550	19,823,600	43,774,780
資本的支出 b	6,466,171,184	5,982,034,552	6,169,762,567
建設改良費	4,248,090,195	3,709,685,120	3,815,769,963
企業債償還金	2,218,080,989	2,272,349,432	2,353,992,604
差引収支 a-b	△ 4,543,110,419	△ 4,237,411,466	△ 3,906,881,940

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資本的収入 a	29,287	7,740	10,000
固定資産売却代金	29,287	7,740	10,000
資本的支出 b	336,817,353	153,285,047	171,436,936
建設改良費	201,803,720	13,408,334	33,179,025
企業債償還金	135,013,633	139,876,713	138,257,911
差引収支 a-b	△ 366,788,066	△ 153,277,307	△ 171,426,936

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資本的収入 a	7,466,709,685	7,443,035,528	8,283,735,286
企業債	3,612,900,000	3,511,512,000	4,421,348,000
国庫補助金	1,902,778,000	1,943,399,000	1,754,333,035
他会計出資金	1,755,840,000	1,794,209,000	1,730,187,000
負担金及び分担金	178,911,582	190,433,280	372,882,510
貸付金返還金	3,748,272	3,451,821	3,680,161
固定資産売却代金	12,531,831	30,427	1,304,580
資本的支出 b	15,041,990,297	15,332,291,614	15,009,731,637
建設改良費	5,547,878,110	5,213,757,966	4,961,481,597
企業債償還金	9,488,712,187	10,113,583,648	10,045,950,040
投資	5,400,000	4,950,000	2,300,000
差引収支 a-b	△ 7,575,280,612	△ 7,889,256,086	△ 6,725,996,351

V 決算報告書

1 令和2年度富山市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予				算				予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額		
第1款水道事業収益		7,879,277,000	0	0	0	7,879,277,000	7,850,775,595	△ 28,501,405		
第1項営業収益		6,682,777,000	0	0	0	6,682,777,000	6,738,941,294	56,164,294	(うち、仮受消費税及び地方消費税 601,751,885円)	
第2項営業外収益		1,192,080,000	0	0	0	1,192,080,000	1,109,614,018	△ 82,465,982	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,273,608円)	
第3項特別利益		4,420,000	0	0	0	4,420,000	2,220,283	△ 2,199,717	(うち、仮受消費税及び地方消費税 201,843円)	

支出

区分	予				算				地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不用額	備考		
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額	流 用 額	予 備 費 支 出 額	増 減 額				小 計	合 計
第1款水道事業費	7,321,909,000	0	0	0	0	0	0	0	7,321,909,000	7,321,909,000	6,945,166,028	376,742,972	
第1項営業費用	6,423,947,000	0	0	0	0	0	△ 15,000	0	6,423,932,000	6,423,932,000	6,092,014,431	331,917,569	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 160,852,897円)
第2項営業外費用	885,324,000	0	0	0	0	0	15,000	0	885,339,000	885,339,000	839,092,137	46,246,863	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 0円)
第3項特別損失	11,638,000	0	0	0	0	0	0	0	11,638,000	11,638,000	14,059,460	△ 2,421,460	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 1,152,836円)
第4項予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予					算					予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		合計	決算額	継続費通次繰越額		合計		
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額			
第1款資本的収入	2,516,793,000	0	2,516,793,000	119,614,000	0	2,636,407,000	2,262,880,627	0	0	△ 373,526,373		
第1項企業債	1,914,200,000	0	1,914,200,000	119,100,000	0	2,033,300,000	1,716,100,000	0	0	△ 317,200,000		
第2項他会計出資金	82,105,000	0	82,105,000	0	0	82,105,000	82,105,000	0	0	0		
第3項他会計負担金	18,481,000	0	18,481,000	0	0	18,481,000	18,065,400	0	0	△ 415,600		
第4項固定資産売却代金	6,764,000	0	6,764,000	0	0	6,764,000	4,555,447	0	0	△ 2,208,553	(うち、仮受消費税及び地方消費税 414,129円)	
第5項国庫補助金	398,280,000	0	398,280,000	0	0	398,280,000	398,280,000	0	0	0		
第6項工事負担金	96,963,000	0	96,963,000	514,000	0	97,477,000	43,774,780	0	0	△ 53,702,220		

支出

区分	予					算					予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		合計	決算額	継続費通次繰越額		合計		
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額			
第1款資本的支出	6,619,053,000	0	6,619,053,000	240,837,400	0	6,859,890,400	6,169,762,567	350,412,700	0	350,412,700	339,715,133	
第1項建設改良費	4,255,059,000	0	4,255,059,000	240,837,400	0	4,495,896,400	3,815,769,963	350,412,700	0	350,412,700	329,713,737	(うち、仮払消費税及び地方消費税 325,734,034円)
第2項企業債償還金	2,363,994,000	0	2,363,994,000	0	0	2,363,994,000	2,353,992,604	0	0	10,001,396		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,906,881,940円は、過年度分損益勘定留保資金 1,352,283,272円、当年度分損益勘定留保資金 2,270,005,085円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 284,593,583円で補填した。

2 令和2年度富山市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予				算		決算額	-予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益		482,536,000	0	0	0	482,536,000	円 11,256,056		
第1項 営業収益		453,658,000	0	0	0	453,658,000	円 5,992,574	①、仮受消費税及び地方消費税 41,786,402円)	
第2項 営業外収益		28,878,000	0	0	0	28,878,000	円 △ 131,376	①、仮受消費税及び地方消費税 42,431円)	
第3項 特別利益		0	0	0	0	0	円 5,394,858		

支出

区分	予				算			決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備考	
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予備費 支出額	流 増 減 額	用 減 額					地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額
第1款 工業用水道事業費	363,594,000	0	0	0	0	0	363,594,000	円 0	円 45,096,184			
第1項 営業費用	321,877,000	0	0	0	△ 2,559,000	0	319,318,000	円 0	円 43,122,172	①、仮払消費税及び 地方消費税 10,385,104円)		
第2項 営業外費用	39,817,000	0	0	0	0	2,559,000	42,376,000	円 0	円 101,367			
第3項 特別損失	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000	円 0	円 1,772,645			
第4項 予備費	100,000	0	0	0	0	0	100,000	円 0	円 100,000			

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算				額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継続費 通源に 係る繰越額 に 係る財源充 当額	合計	決算 額	予算額に比べ 決算額の増減			
第1款 資本的収入	円 10,034,000	円 0	円 10,034,000	円 0	円 0	円 10,034,000	円 10,000	円 △ 10,024,000			
第1項 固定資産売却代金	34,000	0	34,000	0	0	34,000	10,000	△ 24,000	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 909円)		
第2項 工事負担金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	△ 10,000,000			

支出

区分	予				算				額	翌年度繰越額	備考
	当初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通源に 係る繰越額	合計	決算 額			
第1款 資本的支出	円 213,217,000	円 0	円 0	円 213,217,000	円 0	円 0	円 213,217,000	円 171,436,936	円 0	円 0	円 41,780,064
第1項 建設改良費	73,959,000	0	0	73,959,000	0	0	73,959,000	33,179,025	0	0	40,779,975
第2項 企業債償還金	139,258,000	0	0	139,258,000	0	0	139,258,000	138,257,911	0	0	1,000,089

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 171,426,936円は、減債積立金 138,257,911円、過年度分損益勘定留保資金 30,153,659円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,015,366円で補填した。

3 令和2年度富山市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				合 計
第1款 下水道事業収益	16,828,930,000	円	0	0	0	16,828,930,000	円 155,078,301		
第1項 営業収益	12,028,225,000	円	0	0	0	12,028,225,000	円 50,950,036	(うち、仮受消費税及び地方消費税 784,388,449円)	
第2項 営業外収益	4,800,705,000	円	0	0	0	4,800,705,000	円 104,128,265	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,590,275円)	

支出

区分	予 算 額							決算額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考			
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額					小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計
第1款 下水道事業費	14,897,405,000	円	0	0	0	0	14,897,405,000	円 0	円 14,897,405,000	円 248,237,897				
第1項 営業費用	12,610,066,000	円	0	0	0	13,013,000	12,623,079,000	円 0	円 12,623,079,000	円 181,076,571	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 290,285,646円)			
第2項 営業外費用	2,270,339,000	円	0	0	△ 13,013,000	0	2,257,326,000	円 0	円 2,257,326,000	円 74,620,612				
第3項 特別損失	16,000,000	円	0	0	0	0	16,000,000	円 0	円 16,000,000	円 △ 8,459,286	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 2,048,180円)			
第4項 予備費	1,000,000	円	0	0	0	0	1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 1,000,000				

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算				予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係る 繰越額に充てる 財源充当額	繰越費通次繰 越額に係る 財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		
第1款資本的収入	8,335,741,000	361,700,000	8,697,441,000	1,417,032,194	235,050,000	10,349,523,194	8,283,735,286	△ 2,065,787,908		
第1項企業債	4,660,948,000	159,800,000	4,820,748,000	870,000,000	111,300,000	5,802,048,000	4,421,348,000	△ 1,380,700,000		
第2項国庫補助金	1,726,000,000	201,900,000	1,927,900,000	401,849,694	123,750,000	2,453,499,694	1,754,333,035	△ 699,166,659		
第3項他会計出資金	1,730,187,000	0	1,730,187,000	0	0	1,730,187,000	1,730,187,000	0		
第4項負担金及び分担金	213,378,000	0	213,378,000	145,182,500	0	358,560,500	372,882,510	14,322,010		
第5項貸付金返還金	5,228,000	0	5,228,000	0	0	5,228,000	3,680,161	△ 1,547,839		
第6項固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	1,304,580	1,304,580	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 118,597円)	

支出

区分	予				算				翌年度繰越額	備考	
	当 予算額	補 正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額	繰越費 通次 繰越額	合計	決算額			合計
第1款資本的支出	15,258,207,000	394,000,000	0	15,652,207,000	1,694,120,412	247,500,000	17,593,827,412	15,009,731,637	410,500,000	2,380,200,537	203,895,238
第1項建設改良費	5,192,255,000	394,000,000	0	5,586,255,000	1,694,120,412	247,500,000	7,527,875,412	4,961,481,597	410,500,000	2,380,200,537	186,193,278
第2項企業債償還金	10,055,952,000	0	0	10,055,952,000	0	0	10,055,952,000	10,045,950,040	0	0	10,001,960
第3項投資	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	2,300,000	0	0	7,700,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,725,996,351円は、過年度分損益勘定留保資金 927,680,268円、当年度分損益勘定留保資金 5,555,989,548円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 242,326,535円で補填した。

VI 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」に対する補てん

(単位:円)

区分	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (資本的収入の不足額)	3,906,881,940	171,426,936	6,725,996,351

1. 資本的収入不足額とは
資本的収入は企業債の元金償還などにより、必ず支出 > 収入となり、現金の不足が発生する。

2. 補てん財源とは
上記「資本的支出」に対する「資本的収入」の不足分を「補てん財源」。

3. 補てん財源使用の順序

補填財源を資本的収入不足額に使用する(※)順番については、以下の順序による。

1. 各種積立金の取崩額
- ↓
2. 当年度分消費税及び地方消費税資本的収入調整額
- ↓
3. 過年度分損益勘定留保資金
- ↓
4. 当年度分損益勘定留保資金

《 補てん財源 》

減債積立金の取崩額	0	138,257,911	0
建設改良積立金の取崩額	0	0	0
利益積立金の取崩額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税	284,593,583	3,015,366	242,326,535
過年度分損益勘定留保資金	1,352,283,272	30,153,659	927,680,268
当年度分損益勘定留保資金	2,270,005,085	0	5,555,989,548
合計	3,906,881,940	171,426,936	6,725,996,351

※ 補てん財源使用の順序については、行政実例(昭和33年3月19日自庁理発第10号四日市水道局長あて、理財課長回答)等、自治体からの質疑に対する回答)により旧自治省から示されている。

Ⅶ 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計
1	当年度未処分利益剰余金	617,307,835	310,536,785	2,092,514,663
(内訳)	(1) 繰越利益剰余金	0	0	0
	(2) 当年度純利益	617,307,835	172,278,874	2,092,514,663
	Ⓐ 長期前受金戻入分 (非現金収入)	(617,307,835)	(28,087,854)	(2,092,514,663)
	Ⓑ 現金収入	(0)	(144,191,020)	(0)
	(3) ③ その他未処分利益 剰余金変動額	0	138,257,911	0
2	利益剰余金処分額	617,307,835	310,536,785	2,092,514,663
(内訳)	(1) 資本金	617,307,835	166,345,765	2,092,514,663
	Ⓐ 長期前受金戻入分 (非現金収入)	(617,307,835)	(28,087,854)	(2,092,514,663)
	③ その他未処分利益 剰余金変動額	(0)	(138,257,911)	(0)
	(2) ⑥ 建設改良積立金	0	144,191,020	0
3	翌年度繰越利益剰余金	0	0	0

<参考> 令和2年度剰余金処分後残高

(1) 資本金	31,282,370,031円	2,706,459,098円	51,424,365,451円
(2) 減債積立金	0円	25,841,328円	0円
(3) 利益積立金	300,000,000円	140,000,000円	400,000,000円
(4) 建設改良積立金	0円	1,164,066,908円	0円

1. 水道事業会計 及び 公共下水道事業会計の剰余金処分について

1- (2) 当年度純利益について
現金収入の全額を、資本的収支の不足を補填する「当年度損益勘定留保資金」として使
い切ってしまうため、当年度純利益には、減価償却費の国庫補助金等の分を相殺するた
めに設定された非現金収入である長期前受金戻入分しか残らない。(Ⓐ)

2- (1) 資本金への組入れについて
当年度純利益のⒶ長期前受金戻入は、国庫補助金等、過去に資本的収支の建設改良
費に充てるために現金をもたらしたもので、既に建設された上下水道施設といった固定資産
を形成してしまっているものであるため、上下水道局の自己資本である資本金に組入れる。

2. 工業用水道事業会計の剰余金処分について

1- (2) 当年度純利益について
Ⓐ長期前受金戻入分…28,087,854円
⇒ 水道事業等と同様、資本金へ組入れ。
Ⓑ現金収入…144,191,020円
⇒ 現金収入を資本的収支の不足を補填する当年度損益勘定留保資金に
充ててもなお、現金収入が残るため、その分は現金の剰余金となる。
この未使用の現金を建設改良積立金に積み立てる。

1- (3) その他未処分利益剰余金変動額について
その他未処分利益剰余金変動額は、当年度における減債積立金の使用額である。
固定資産は自己資本と企業債(負債)により造成(取得)されているが、減債積立金を使
用し企業債を償還したことにより、固定資産を構成する負債分が減少し(企業債償還分)、
債務のない自己資本に振り替わることから、資本金に組入れる。

3. 剰余金処分について

地方公営企業法第32条(剰余金の処分等)第2項抜粋

(剰余金の処分等)
第三十二条

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところに
より、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

剰余金の処分については、未処分利益剰余金のまま処分しない方法もある。
ただし、処分しないまま未処分利益剰余金が蓄積されていくと、使用目的の無い剰余金
が過大に存在すると誤解され、水道料金等の値下げの財源として捉えられかねない。
よって剰余金の全額を処分し、事業により生じた利益の使用目的を明らかにすることが
適切であるとされている(公社)日本水道協会:水道事業における地方公営企業会計制
度見直しの手引きより)。

Ⅷ 内部留保資金(利益剰余金処分後)

(単位:円)

区分	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	計
会計				
繰越利益剰余金	0	0	0	0
減債積立金	0	25,841,328	0	25,841,328
建設改良積立金	0	1,164,066,908	0	1,164,066,908
利益積立金	300,000,000	140,000,000	400,000,000	840,000,000
損益勘定留保資金	1,319,317,873	909,834,821	2,029,866,968	4,259,019,662
計	1,619,317,873	2,239,743,057	2,429,866,968	6,288,927,898

損益勘定留保資金とは
収益的収支での減価償却費等、現金を伴わない支出により、収益的収支内に留保された現金。
なお、ここでは資本的収支不足額に補填後の残額を表示

(令和元年度末: 5,100,356,111円)

Ⅸ 企業債の概況

(単位:円)

区分	期首現在高 (A)	借入額			償還額			期末現在高 (B)	増減 (B)-(A)
		当該年度新発債	借換債	合計	定期償還分	繰上償還分	合計		
水道事業会計	38,687,468,779	1,716,100,000	0	1,716,100,000	2,353,992,604	0	2,353,992,604	38,049,576,175	△ 637,892,604
工業用水道事業会計	688,401,619	0	0	0	138,257,911	0	138,257,911	550,143,708	△ 138,257,911
公共下水道事業会計	108,358,319,532	3,495,000,000	926,348,000	4,421,348,000	10,045,950,040	0	10,045,950,040	102,733,717,492	△ 5,624,602,040
計	147,734,189,930	5,211,100,000	926,348,000	6,137,448,000	12,538,200,555	0	12,538,200,555	141,333,437,375	△ 6,400,752,555

X 損益計算書

1 令和2年度富山市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,777,037,840	
(2) 受託工事収益	58,310,020	
(3) 受託事業収益	539,824	
(4) その他営業収益	<u>301,301,725</u>	6,137,189,409

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	498,644,712	
(2) 配水及び給水費	705,422,148	
(3) 受託工事費	64,600,339	
(4) 業務費	411,696,546	
(5) 総係費	265,358,188	
(6) 減価償却費	3,699,645,925	
(7) 資産減耗費	<u>285,793,676</u>	<u>5,931,161,534</u>

営業利益

206,027,875

3 営業外収益

(1) 一般会計負担金	66,134,000	
(2) 水道加入金	171,465,000	
(3) 長期前受金戻入	851,489,132	
(4) 雑収益	<u>3,410,388</u>	1,092,498,520

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	660,381,971	
(2) 雑支出	<u>9,948,405</u>	<u>670,330,376</u>
経常利益		<u>422,168,144</u>
		628,196,019

5 特別利益

(1) 固定資産売却益 2,018,440 2,018,440

6 特別損失

(1) 固定資産売却損 414,550

(2) 減損損失 256,430

(3) 過年度損益修正損 12,235,644 12,906,624 △ 10,888,184

当年度純利益 617,307,835

当年度未処分利益剰余金 617,307,835

2 令和2年度富山市工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>417,864,172</u>	417,864,172	
2 営業費用			
(1) 取配水費	110,925,448		
(2) 業務費	11,341,595		
(3) 減価償却費	141,230,201		
(4) 資産減耗費	<u>2,313,480</u>	<u>265,810,724</u>	
営業利益			152,053,448
3 営業外収益			
(1) 受取利息	60,821		
(2) 長期前受金戻入	28,087,854		
(3) 雑収益	<u>555,581</u>	28,704,256	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,846,333	<u>13,846,333</u>	<u>14,857,923</u>
経常利益			166,911,371
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>5,394,858</u>	5,394,858	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>27,355</u>	<u>27,355</u>	<u>5,367,503</u>
当年度純利益			172,278,874
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>138,257,911</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>310,536,785</u></u>

3 令和2年度富山市公共下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道収益	7,535,620,098	
(2) 一般会計負担金	3,441,459,000	
(3) 受託事業収益	213,811,820	
(4) その他営業収益	<u>103,895,669</u>	11,294,786,587

2 営業費用

(1) 管渠費	176,551,092	
(2) ポンプ場費	237,806,267	
(3) 浜黒崎浄化センター費	1,118,635,186	
(4) 倉垣浄水園費	49,819,708	
(5) 水橋浄化センター費	153,855,915	
(6) 大沢野浄化センター費	109,074,664	
(7) 大山処理場費	49,529,484	
(8) 小見浄化センター費	11,559,891	
(9) 山田浄化センター費	15,088,124	
(10) 楡原浄化センター費	9,215,923	
(11) 南部地区浄化センター費	6,188,599	
(12) 流域下水道管理費負担金	728,092,115	
(13) 水洗化促進費	24,001,886	
(14) 排水設備指導費	28,527,567	
(15) 業務費	221,303,402	
(16) 総係費	163,604,498	
(17) 減価償却費	8,656,960,106	
(18) 資産減耗費	191,513,165	
(19) 地域し尿処理施設費	9,948,383	
(20) 農業集落排水事業費	188,165,907	
(21) 林業集落排水事業費	1,318,446	
(22) 富山八尾中核工業団地排水施設管理費	<u>956,455</u>	<u>12,151,716,783</u>

営業損失

856,930,196

3 營業外收益

(1) 一般會計負擔金	1,415,324,000		
(2) 一般會計補助金	76,790,000		
(3) 國庫補助金	15,840,000		
(4) 長期前受金戻入	3,354,871,418		
(5) 雜收	<u>38,511,746</u>	4,901,337,164	

4 營業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,903,121,865		
(2) 雜支出	<u>26,359,334</u>	<u>1,929,481,199</u>	<u>2,971,855,965</u>
經常利益			2,114,925,769

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>22,411,106</u>	<u>22,411,106</u>	<u>△ 22,411,106</u>
當年度純利益			<u>2,092,514,663</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>2,092,514,663</u></u>

XI 貸借対照表

1 令和2年度富山市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			1,497,916,049		
ロ	立木			4,711,057		
ハ	建物	3,840,024,723				
	減価償却累計額	<u>△ 1,899,685,757</u>			1,940,338,966	
ニ	構築物	136,719,605,520				
	減価償却累計額	<u>△ 61,870,987,363</u>			74,848,618,157	
ホ	機械及び装置	16,042,755,642				
	減価償却累計額	<u>△ 10,844,897,444</u>			5,197,858,198	
ヘ	量水器	567,148,283				
	減価償却累計額	<u>△ 354,562,958</u>			212,585,325	
ト	車両運搬具	121,632,316				
	減価償却累計額	<u>△ 108,642,321</u>			12,989,995	
チ	工具器具及び備品	272,394,522				
	減価償却累計額	<u>△ 195,619,007</u>			76,775,515	
リ	建設仮勘定			<u>3,151,641,022</u>		
	有形固定資産合計					86,943,434,284
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権			6,477,240		
ロ	施設利用権			<u>152,815,190</u>		
	無形固定資産合計					159,292,430
(3) 投資その他の資産						
イ	出資金			<u>7,437,000</u>		
	投資その他の資産合計					<u>7,437,000</u>
	固定資産合計					87,110,163,714
2 流動資産						
(1) 現金預金						
						2,483,004,361
(2) 未収金						
				776,856,656		
	貸倒引当金			<u>△ 1,934,468</u>		774,922,188
(3) 貯蔵品						
						58,868,518
(4) 前払金						
						<u>100,700,000</u>
	流動資産合計					<u>3,417,495,067</u>
	資産合計					<u>90,527,658,781</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

35,640,782,020

企業債合計

35,640,782,020

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

198,109,485

ロ 修繕引当金

317,119,048

引当金合計

515,228,533

固定負債合計

36,156,010,553

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

2,408,794,155

企業債合計

2,408,794,155

(2) 未 払 金

1,189,628,157

(3) 未 払 費 用

9,054,663

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

61,484,000

引当金合計

61,484,000

(5) その他流動負債

22,781,841

流動負債合計

3,691,742,816

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

4,315,419,559

収益化累計額

△ 966,180,341

3,349,239,218

ロ 国庫補助金

2,159,109,978

収益化累計額

△ 495,041,712

1,664,068,266

ハ 県補助金

167,812,594

収益化累計額

△ 79,716,644

88,095,950

ニ 工事負担金

30,905,845,352

収益化累計額

△ 17,781,711,028

13,124,134,324

ホ その他長期前受金

1,683,096,471

収益化累計額

△ 811,098,848

871,997,623

長期前受金合計

19,097,535,381

繰延収益合計

19,097,535,381

負債合計

58,945,288,750

資 本 の 部

6 資 本 金		30,665,062,196
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	300,000,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>617,307,835</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>917,307,835</u>
剰 余 金 合 計		<u>917,307,835</u>
資 本 合 計		<u>31,582,370,031</u>
負 債 資 本 合 計		<u>90,527,658,781</u>

2 令和2年度富山市工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		176,266,921	
ロ 建 物	135,957,356		
減価償却累計額	<u>△ 86,759,978</u>	49,197,378	
ハ 構 築 物	5,889,385,834		
減価償却累計額	<u>△ 3,604,144,439</u>	2,285,241,395	
ニ 機 械 及 び 装 置	976,119,640		
減価償却累計額	<u>△ 695,656,858</u>	280,462,782	
ホ 車 両 運 搬 具	6,608,789		
減価償却累計額	<u>△ 5,901,600</u>	707,189	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,026,099		
減価償却累計額	<u>△ 2,407,563</u>	618,536	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>9,780,000</u>	
有形固定資産合計			2,802,274,201
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		70,300	
ロ 施 設 利 用 権		<u>10,056,343</u>	
無形固定資産合計			10,126,643
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		<u>527,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>527,000</u>
固定資産合計			2,812,927,844
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
		2,288,526,693	
(2) 未 収 金			
		39,176,533	
(3) 貯 蔵 品			
		<u>1,784,599</u>	
流動資産合計			<u>2,329,487,825</u>
資産合計			<u>5,142,415,669</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

427,926,418

企業債合計

427,926,418

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

342,957

ロ 修繕引当金

52,948,900

引当金合計

53,291,857

固定負債合計

481,218,275

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

122,217,290

企業債合計

122,217,290

(2) 未 払 金

33,720,932

(3) 未 払 費 用

81,979

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,650,000

引当金合計

2,650,000

流動負債合計

158,670,201

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

14,955,249

収益化累計額

△ 12,667,487 2,287,762

ロ 国庫補助金

776,314,418

収益化累計額

△ 454,754,313 321,560,105

ハ 工事負担金

508,082,296

収益化累計額

△ 382,400,955 125,681,341

長期前受金合計

449,529,208

繰延収益合計

449,529,208

負債合計

1,089,417,684

資 本 の 部

6 資 本 金		2,540,113,333
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,917,190	
ロ 国 庫 補 助 金	6,692,461	
ハ 工 事 負 担 金	<u>21,000</u>	
資本剰余金合計		16,630,651
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	25,841,328	
ロ 利 益 積 立 金	140,000,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,019,875,888	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>310,536,785</u>	
利益剰余金合計		<u>1,496,254,001</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,512,884,652</u>
資 本 合 計		<u>4,052,997,985</u>
負 債 資 本 合 計		<u>5,142,415,669</u>

3 令和2年度富山市公共下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,558,926,221
ロ	建物	13,108,762,348	
	減価償却累計額	<u>△ 5,857,676,001</u>	7,251,086,347
ハ	構築物	329,381,277,039	
	減価償却累計額	<u>△ 119,388,653,289</u>	209,992,623,750
ニ	機械及び装置	46,121,554,481	
	減価償却累計額	<u>△ 31,738,628,945</u>	14,382,925,536
ホ	車両運搬具	38,487,111	
	減価償却累計額	<u>△ 32,902,894</u>	5,584,217
ヘ	工具器具及び備品	50,855,384	
	減価償却累計額	<u>△ 30,529,642</u>	20,325,742
ト	建設仮勘定		<u>3,418,681,864</u>
	有形固定資産合計		236,630,153,677
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		15,449,500
ロ	施設利用権		<u>5,966,211,715</u>
	無形固定資産合計		5,981,661,215
(3) 投資その他の資産			
イ	出資金		22,607,000
ロ	長期貸付金		<u>9,625,229</u>
	投資その他の資産合計		<u>32,232,229</u>
	固定資産合計		242,644,047,121
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
			2,747,525,814
(2) 未収金			
		1,127,955,770	
	貸倒引当金	<u>△ 4,534,879</u>	1,123,420,891
(3) 前払金			
			<u>765,970,000</u>
	流動資産合計		<u>4,636,916,705</u>
	資産合計		<u>247,280,963,826</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

92,562,062,883

企業債合計

92,562,062,883

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

130,829,450

ロ 修繕引当金

20,546,076

引当金合計

151,375,526

固定負債合計

92,713,438,409

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

10,171,654,609

企業債合計

10,171,654,609

(2) 未 払 金

1,971,558,109

(3) 未 払 費 用

8,889,804

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

44,340,000

引当金合計

44,340,000

(5) その他流動負債

30,886,298

流動負債合計

12,227,328,820

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額 4,862,517,985

収益化累計額 △ 823,791,944 4,038,726,041

ロ 国庫補助金 124,926,264,927

収益化累計額 △ 54,144,327,182 70,781,937,745

ハ 県補助金 53,613,212

収益化累計額 △ 26,116,214 27,496,998

ニ 他会計補助金 177,619,000

収益化累計額 △ 29,487,469 148,131,531

ホ 工事負担金 1,822,463,402

収益化累計額 △ 276,390,818 1,546,072,584

ヘ 受益者負担金 20,436,590,584

収益化累計額 △ 6,718,773,312 13,717,817,272

長期前受金合計 90,260,182,171

繰延収益合計 90,260,182,171

負債合計 195,200,949,400

資 本 の 部

6 資 本 金		49,331,850,788
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	37,097,858	
ロ 国庫補助金	<u>218,551,117</u>	
資本剰余金合計		255,648,975
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	400,000,000	
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,092,514,663</u>	
利益剰余金合計		<u>2,492,514,663</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,748,163,638</u>
資 本 合 計		<u>52,080,014,426</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>247,280,963,826</u></u>

XII キャッシュ・フロー計算書

1 令和2年度富山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	617,307,835
減価償却費	3,699,645,925
減損損失	256,430
引当金の増減額(△は減少)	△ 114,569,193
長期前受金戻入額	△ 851,489,132
支払利息	660,381,971
資産減耗費	123,187,350
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,603,890
未収金等の増減額(△は増加)	△ 7,098,436
未払金等の増減額(△は減少)	137,105,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,596,060
前受金の増減額(△は減少)	△ 26,400
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,264,626
小計	4,258,237,329
利息の支払額	△ 660,381,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,597,855,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,110,602,664
固定資産の売却による収入	6,296,510
国庫補助金等による収入	421,427,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,682,878,536
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,716,100,000
企業債の償還による支出	△ 2,353,992,604
他会計からの出資による収入	82,105,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,787,604
資金増加額(又は減少額)	359,189,218
資金期首残高	2,123,815,143
資金期末残高	2,483,004,361

2 令和2年度富山市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	172,278,874
減価償却費	141,230,201
引当金の増減額(△は減少)	△ 14,529,858
長期前受金戻入額	△ 28,087,854
受取利息及び受取配当金	△ 60,821
支払利息	13,846,333
資産減耗費	2,313,480
固定資産売却損益(△は益)	27,355
未収金等の増減額(△は増加)	△ 180,299
未払金等の増減額(△は減少)	△ 17,133,148
小計	<u>269,704,263</u>
利息及び配当金の受取額	60,821
利息の支払額	△ 13,846,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>255,918,751</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 20,484,550
固定資産の売却による収入	9,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,475,459</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 138,257,911
短期貸付けによる支出	△ 200,000,000
短期貸付金の回収による収入	200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 138,257,911</u>
資金増加額(又は減少額)	97,185,381
資金期首残高	<u>2,191,341,312</u>
資金期末残高	<u>2,288,526,693</u>

3 令和2年度富山市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,092,514,663
減価償却費	8,656,960,106
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,464,043
長期前受金戻入額	△ 3,354,871,418
支払利息	1,903,121,865
資産減耗費	191,253,165
未収金等の増減額(△は増加)	△ 38,252,944
未払金等の増減額(△は減少)	△ 16,365,860
預り金の増減額(△は減少)	4,876,477
小計	9,437,772,011
利息及び配当金の受取額	884
利息の支払額	△ 1,903,121,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,534,651,030
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 4,818,974,561
固定資産の売却による収入	1,185,983
国庫補助金等による収入	1,817,090,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,000,697,695
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	4,421,348,000
企業債の償還による支出	△ 10,045,950,040
他会計からの出資による収入	1,730,187,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,894,415,040
資金増加額(又は減少額)	639,538,295
資金期首残高	2,107,987,519
資金期末残高	2,747,525,814